

平成22年度事業報告書

平成22年度の新金属業界は、新興国の旺盛な国内需要を背景に、着実な需要回復を続け、実績を集計した1月から12月までの暦年の希土類、高純度シリコン、タンタル、ベリリウム、ターゲット、ボンディングワイヤ等の関係製品の出荷は、回復基調が鮮明になり大幅な需要増になりました。しかし、年末から年明け以降、エコカー減税等の政策の終了、円高と海外景気の減速により景気回復の進展が大きく鈍化しました。更に、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、多くの人命と財産を奪うとともに、道路・鉄道等の交通網と電気・水道等の広範なインフラに打撃を与えました。加えて、大震災に伴い発生した東京電力福島第一原子力発電所事故により、今後は首都圏を含む広範囲な地域での電力供給不足やサプライチェーンの寸断に伴う一部部材の供給不足が懸念されています。

今後、東日本全体の生産ラインの復旧が遅れ、各種新金属関連製品の円滑な生産が阻害され、風評被害による輸出の停滞も考慮すると、自動車・自動車部品や電子機器・電子部品を初め、鉄鋼、化学、機械等幅広い分野に影響が及ぶ可能性があり、不透明な側面はあるものの、補正予算を推進力に復興需要に期待したいところです。

世界経済の視点においては、グローバル化による内外競争の激化、世界規模での企業の合併・再編、中国によるレアアースの厳しい輸出管理に代表される資源ナショナリズムの高まり、中東・北アフリカの政治・社会情勢不安を背景とした原油価格の上昇や商品市場における原料及び副資材価格並びに非鉄等金属価格の上昇圧力、デフレ現象の進行や保護主義の台頭等、新金属業界を取り巻く環境は引き続き極めて厳しい状況下にあります。

他方、技術革新の進展に伴って需要業界からの高品質化等の諸要求に応えるべく研究開発投資の増大等によって、企業経営を圧迫する要因も顕著なものがありますが、協会会員企業を中心に新金属素材の各方面への安定供給には最大限の努力が継続されてきました。

本会では、こうした業界状況の中、各部会等において提起された諸問題に対処するとともに、種々の事業を推進してきました。

協会及び各部会等の活動の概要は以下の通りです。

内	容
<p>1. 市場動向及び業界動向</p> <p>2. 各部会の活動概要</p> <p>3. 横断的活動</p> <p> 3.1 競争法コンプライアンス・ルールの制定</p> <p> 3.2 異業種交流会の開催</p> <p> 3.3 表彰審査</p> <p> 3.4 環境対策</p> <p> 3.5 非鉄金属ネットワーク協議会への協力</p> <p>4. 運営・普及協力関係</p> <p> 4.1 運営関係</p> <p> 4.2 普及協力関係</p> <p> 4.2.1 新機能化合物半導体懇談会への協力</p> <p> 4.2.2(財)放射線影響協会への協力</p> <p> 4.2.3 委員会・団体等への協力</p>	<p>5.対応・広報その他</p> <p> 5.1 産業事故・災害に関する緊急連絡先の登録</p> <p> 5.2 見学会、理事研修会の開催</p> <p> 5.3 会員の異動</p> <p> 5.4 刊行物</p> <p> 5.5 生産、輸出入実績</p>

1. 市場動向及び業界動向

平成22年度は、全般的には高機能携帯電話(スマートフォン)、携帯型パソコン(タブレット型PC)、デジタル民生機器、自動車関連等の需要が急回復に向かうとともに堅調に推移したことから、新金属関係分野の需要は回復が鮮明になりました。

平成22年度の新金属業界を部会事業ごとに個別に概観すると以下の通りです。

高純度シリコンは、多結晶生産は一部メーカーの操業が一時停止したことから減少しましたが、単結晶生産は対前年比37%増の過去最高の生産量となり、単結晶国内販売は同33%増、輸出は同46%増と前年実績を大きく上回りました。その結果、単結晶合計販売量が同39%増と大幅なプラスとなり過去2番目の販売量を記録しました。

ボンディングワイヤは、アセンブリ工程の海外移管による国内需要の減少傾向が続いていますが、国内需要の回復により出荷量は前年比21%増となりました。

スパッタリングターゲット材は、FPD市場用需要が中国をはじめとするアジア諸国の液晶パネル市場の活況により急拡大しました。半導体用需要は年度前半は好調、後半は停滞したもののターゲット材の出荷量の落ち込みはありませんでした。記録メディア用もHDDを主体に半導体用と同じ傾向をたどりしましたが、光ディスク市場は需要減となりました。需要量としては着実に回復に向かいましたが、年間の全体としての出荷金額の回復は伸び悩みました。

希土類は全ての分野で需要が急回復し、ランタンは過去最高の需要実績を記録するなど、磁石、電池、蛍光体、光学ガラスを中心に、ほぼ通常の需要が戻ってきました。その結果、需要量は、対前年比30%増と大きく増大しました。しかしながら、中国の希土類輸出枠の削減に伴い、供給は需要に追いつかない状況が生まれました。

ベリリウム銅も携帯電話、半導体、自動車部品、デジタル家電等の回復を受け、需要は回復し、ほぼ従来の需要水準まで戻りました。

タンタルは、金属粉末が主用途である電子工業用で回復、一般工業用で大幅増となり対前年比30%増と過去のピークに近づくとともに、加工分野も電子工業用を中心に需要が大幅に回復し、同36%増となりました。更に、超硬工具向け炭化タンタル及び光学ガラスと電子部品向け五酸化タンタルの需要がともに伸び、化合物合計で対前年比23%増とリーマンショック前の水準に回復しました。

原子力工業の分野にあっては、核燃料及びジルコニウム合金被覆管の高性能化等への取り組みがなされていますが、新規プラント建設の減少による初装荷燃料の減少、燃

料の高燃焼度化による取り替え燃料の減少傾向が続き、核燃料加工事業及びジルコニウム事業は全体として低い水準となりました。平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震で稼働停止した柏崎・刈羽原子力発電の一部が再稼働し、沸騰水型燃料需要は、徐々に回復する兆しがありましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災を受けた福島第一原発事故により再び厳しい事業運営を迫られています。

2. 各部会の活動概要

(1) 希土類部会

- ・ 中国政府のレアアース輸出枠(E/L)削減政策と尖閣諸島問題に端を発したレアアースの輸出停止措置に対して、経済産業省非鉄金属課と情報・意見交換会を開催しました。
- ・ 政府がレアアース総合対策を取りまとめ、補正予算で1000億円を措置したことから、経済産業省非鉄金属課と公募内容や補助金執行状況等について情報・意見交換を行うとともに、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による資源戦略、支援制度、金属ファイナンス部関連予算等に関する説明会を開催しました。
- ・ 協会賛助会員である神鋼リサーチ(株)が資源エネルギー庁鉱物資源課からJOGMEC経由で委託を受けた「我が国の鉱物資源自給率に関する調査」に関し、レアアースの自給率算出のためのデータや情報提供を行いました。
- ・ 日本のレアアース需要推移を集計し、公表するとともに、製品ごとの需要状況等について経済産業省非鉄金属課に情報を提供しました。

(2) シリコン部会

- ・ 1～2ヶ月に1回の割合で部会を開催し、シリコン業界共通課題の検討、関係官庁・団体等の動向に対する意見交換を行いました。
- ・ 平成22年11月、経済産業省非鉄金属課及び情報通信機器課とシリコン各社トップの懇談会を開催しました。
- ・ シリコン産業の国内立地確保に関して、経済産業省非鉄金属課と意見交換をするとともに、今後とも継続的に問題に取り組むこととしました。
- ・ 経済産業省非鉄金属課の指導により立ち上げた同課所管の団体を対象とする学生リクルート向け共同ホームページに関し、当協会では、シリコン業界が対象になっていることから、これの維持、管理を行いました。
- ・ 年2回の新聞記者会見を開催しました。平成22年7月は、売上高、設備投資額等について、平成23年2月には生産量、販売量等を報告し、シリコン業界の現況を説明しました。また、記者会見開催時に経済産業省非鉄金属課と情報交換会を開催し、経済産業行政、業界動向について意見交換しました。

- ・ 技術委員会では、シリコン業界共通の技術課題の検討や技術動向に関する意見交換を行うとともに、(社)電子情報技術産業協会やSEMIの会議に委員参加し、標準化等についての必要な協力をしました。また、会員企業の工場見学会を開催し知見を深めました。
- ・ (独)日本原子力研究開発機構の材料実験炉JMTRの運営・利用料金に関する委員会への対応をしました。

(3) タンタル部会

- ・ タンタル需要実績の集計を行い、公表しました。また、タンタル業界共通課題の検討を行うとともに、タンタル資源動向や広報のあり方について議論しました。
- ・ 神鋼リサーチ㈱実施の「我が国の鉱物資源自給率に関する調査」に関し、タンタルの自給率算出のためのデータや情報提供を行いました。

(4) 核燃料加工部会

- ・ 3ヶ月に1回を定例とした核燃料加工部会では、国及び関係団体の動向、加工運営委員会とウラン廃棄物対策会議・ウラン廃棄物運営委員会についての情報交換、対応に対する意見交換を行い、核燃料加工業界共通の課題の解決を図りました。
- ・ 部会傘下の各分科会(許認可、輸送、計量管理、ISA、5%超燃料の規制高度化検討、NRワーキング)では、各種規制に関する情報交換、対応策を検討し、関係省庁との折衝を行いました。その他、関係機関で検討されている原子力法制のあるべき姿の提言に向けての協力や意見の申し入れを行うとともに、ウラン加工施設保安情報連絡会を行い、保安問題に関する業界共通の課題の解決を図りました。
- ・ 原子力委員会による新原子力大綱の策定に当たり、内閣府に意見の具申を行うなど必要な協力をを行いました。
- ・ (社)日本原子力技術協会の運営に協力するため、前年に続き核燃料加工関係会社から出向者を受け入れて、同協会に派遣しました。
- ・ ウラン廃棄物対策推進チームにおいては、(独)日本原子力研究開発機構、日本原燃(株)と協力し、(社)日本原子力学会の標準委員会にて、標準「ウラン取扱施設におけるクリアランス判断方法」を制定すべく、ウラン・TRU取扱施設クリアランスレベル検認分科会における資料準備、標準案の作成に協力しました。同標準書は、原子力学会の原子燃料サイクル専門部会、標準委員会の審議を経て公衆審査の後、平成23年3月10日に標準委員会にて標準

の制定が決議されたことから、今後刊行される予定です。

- ・ 資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課から三菱マテリアル(株)が受託した「回収ウラン利用技術開発調査」に関し、同社からの一部再委託により支援業務を実施しました。既存再転換・燃料加工プロセスの概要と再生濃縮ウラン取り扱いに関する影響評価に係る基礎資料を取りまとめ、平成23年2月に報告書を作成、提出しました。
- ・ ウラン廃棄物のクリアランス実施及び処理処分の安全確保を構築する上で必要となる基礎知見の収集を目的に、(株)国際広報企画に調査を委託、検討結果の報告を受けるとともにウラン廃棄物処理処分検討会を開催して専門家との意見交換を行いました。
- ・ 原子力産業の安全性向上と信頼回復を目指して設立された世界核燃料加工安全ネットワーク（INSAF）の運営に協力しました。また、第10回総会を日本で開催することが決まり、INSAF連絡会が主催して平成22年11月に茨城県東海村でこれを開催、総会を初めウラン作業部会、INSAF運営委員会、セミナー、施設見学を実施しました。
- ・ (独)日本原子力研究開発機構の材料実験炉JMTRの運営・利用料金に関する委員会への対応をしました。
- ・ 原子力安全・保安院から原子力事業に長年従事し、安全確保、向上に功績のある者を対象とした「原子力エネルギー安全実務功労者表彰」の推薦依頼があり、核燃料加工部会から1名の推薦を行った結果、受賞が決定し、平成22年5月経済産業大臣表彰が行われました。

(5)ジルコニウム部会

- ・ ASTM(American Society for Testing and Materials)のB10委員会に継続して加盟し、平成22年5月ミズリー州セントルイス及び11月テキサス州サンアントニオで開催された同委員会にジルコニウム部会より委員を派遣し、ジルコニウムの規格作成等に参画しました。
- ・ 日本のジルコニウム30年史を作成してから20年以上の年月が過ぎ、同50年史の出版を希望する要望があることから、編集委員会を設置して50年史の編纂作業を開始しました。
- ・ 部会顧問である東京大学名誉教授 石野栞先生を世話役として、ジルコニウム業

界の懇談会である”こう友会”を開催し、先生の講演などを実施しました。

(6)ターゲット部会

- ・ 協会会員外のターゲットメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、ターゲットの市場規模調査を実施し、業界動向についての基礎資料の充実を図りました。
- ・ 日本真空協会主催の「スパッタリングおよびプラズマプロセス技術部会」の定例研究会を共同で開催するなど交流を深めるとともに、意見交換を行いました。
- ・ 日本真空工業会が主催して開催している真空展の関連行事に参加するなど、同協会との交流を進めました。
- ・ ITO等の取り扱い作業による健康障害防止策に関する技術指針について、厚生労働省及び経済産業省と意見交換を実施しました。

(7)ボンディングワイヤ部会

- ・ 定例の部会において、協会会員外のボンディングワイヤメーカーにも調査協力を呼びかけ、国内出荷統計を集計するとともに、半導体関連業界の動向についての情報交換を行いました。
- ・ また、部会講演会の開催等を通じて、ボンディングワイヤ業界共通課題について意見交換を行いました。

(8)ベリリウム部会

- ・ 化学物質の審査及び製造等規制に関する法律(化審法)を見直し、2020年までに国内の化学物質のリスク評価と管理を実現する体系の構築が進められていますが、これを含めEUの拡大RoHS指令の検討や関連事象について、経済産業省との情報、意見交換を実施しました。
- ・ 経済産業省情報通信機器課が主催する「改正RoHS関連工業会合同勉強会」に参加し、状況の把握と情報収集を行いました。

3. 横断的活動

3.1 競争法コンプライアンス・ルールの制定

近年欧米各国を始め韓国等は競争法を強化してきており、また我が国においても独占禁止法を中心に競争法の運用の厳格化が推進されています。更に、中国においてもヨーロッパ型競争法の導入を進めるなど、企業及び団体の活動環境の整備が図られているところです。

このため、経済産業省は「競争法コンプライアンス体制に関する研究会」報告書を取り

まとめ、企業及び団体が各国の競争法違反による訴訟等を回避するための具体的な取り組みを提言しました。

このような流れを受けて、協会においては会員が競争法上安全な環境下で活動ができるようにするために、経済産業省の指導も受けて、平成22年7月に競争法コンプライアンス・ルールを制定いたしました。

3.2 異業種交流会の開催

新金属産業群が抱えている問題点、部会各業種の共通課題、業種を超えた横断的課題等について意見交換を行い、これにより異業種交流を進めました。

3.3 表彰審査

平成22年12月表彰審査委員会を開催、功労賞1名、協会事業功労賞3名の候補者を選考し、平成23年5月開催の表彰式で賞状と副賞を授与することとしました。

3.4 環境対策

水質汚濁防止法に基づく暫定排水基準値の適用期間が平成22年6月末で終了することから、経済産業省及び環境省に新たな暫定排水基準値の適用の要望を行いました。その結果、平成25年6月末まで新暫定基準値で適用されることが決まりました。

また、適用業種に対するフォローアップ調査が実施されましたので、排水中の窒素対策会議を開催して、環境調査、技術開発、製造工程における今後に向けた対応等の状況報告・意見交換を実施し、フォローアップ調査に対応しました。

3.5 非鉄金属ネットワーク協議会への協力

非鉄金属関係7団体を会員とする「非鉄金属ネットワーク協議会（ネット7）」の運営に参画し、非鉄金属産業の共通課題、人材確保と育成、環境対応、研究開発に関し、横断的に情報交換をして産業界の健全な発展を図りました。

4. 運営・普及協力関係

4.1 運営関係

(1) 通常総会(2回)

第70回通常総会を平成22年5月28日に第一ホテル東京で、また第71回通常総会を平成23年3月9日にレストラン立山会議室で開催しました。

(2) 理事会 (3回)

平成22年5月、9月、平成23年3月開催

(3) 企画委員会、各部会、委員会、分科会 (258回)

(4) 新年賀詞交歓会

平成23年1月12日に第一ホテル東京で開催

4.2 普及協力関係

4.2.1 新機能化合物半導体懇談会への協力

新機能化合物半導体懇談会 (JAMS-CS) からの委託を受け、同懇談会所属会社及び統計協力会社から提出された化合物半導体月次出荷統計の集計、発送を行いました。

4.2.2 (財)放射線影響協会への協力

(財)放射線影響協会の放射線従事者中央登録センターの運営に当たり、核燃料加工関係5社((株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン、原子燃料工業(株)、(株)ジェー・シー・オー、三菱原子燃料(株) 及び住友金属鉱山(株))において、応分の経費負担による協力を行いました。

4.2.3 委員会・団体等への協力

下記の委員会・団体等へ協力しました。

- (1) IEC/TC90 超電導運営委員会 ((財)国際超電導産業技術センター)
- (2) ISO/TC201 表面化学分析技術国際標準化委員会 ((財)日本規格協会)
- (3) 資源素材学会関係委員会 (資源素材学会)
 - ① 資源予測の研究手法の調査研究委員会
 - ② 資源経済部門委員会
 - ③ 金属資源の需給構造に関する研究委員会
- (4) エネルギー・資源学会
- (5) 日本希土類学会

- (6) 金属系材料研究開発センター評議員会((財)金属系材料研究開発センター)
- (7) (独)日本原子力研究開発機構
- (8) (財)原子力安全研究協会
- (9) (財)原子力環境整備促進・資金管理センター
- (10) (社)日本原子力技術協会
- (11) (社)日本原子力産業協会
- (12) 世界核燃料安全ネットワーク(INSAF)
- (13) 核物質管理学会日本支部
- (14) 原子力エネルギー安全月間推進委員会
- (15) (社)日本半導体製造装置協会(SEAJ)
- (16) (社)電子情報技術産業協会(JEITA)
- (17) SEMIジャパン
- (18) 日本真空工業会
- (19) 日本真空協会

5. 対応、広報その他

5.1 産業事故・災害に関する緊急連絡先の登録

経済産業省非鉄金属課の要請により、産業事故や自然災害が発生した際の緊急連絡先を登録することとし、原子力安全・保安院や自治体との間で連絡体制を確立している核燃料加工事業者を除き、正会員全社の連絡リストを作成し、経済産業省に登録するとともに、定期的な見直しを行い、異動のたびに登録の申請を行いました。

5.2 見学会、理事研修会の開催

(1) 見学会を次の通り開催しました。

1) 日時 平成22年4月2日(金)

場所 羽田空港D滑走路建設工事

2) 日時 平成22年12月3日(金)

場所 ①東京ガス(株) 扇島工場 LNG地下式貯槽建設工事

②清水建設(株) 技術研究所

(2) 理事研修会を次の通り開催しました。

日時 平成22年5月21日(金)

場所 (独)日本原子力研究開発機構 幌延深地層研究センター

5.3 会員の異動

入会正会員

(平成23年1月)

中央電気工業(株)

社名変更

(平成22年6月) 新 JX日鉱日石金属(株) 旧 日鉱金属(株)

(平成22年8月) 新 (株)アルバック 旧 アルバックマテリアル(株)(吸収合併)

5.4 刊行物

会誌「新金属工業」No.391(秋号)及びNo.392(春号)を刊行しました。

5.5 生産、輸出入実績

関係新金属の実績は、それぞれ別添の通りです。

(1) 高純度シリコン

(単位：トン、金額：万ドル)

歴年	多結晶生産	単結晶生産	単結晶内需	単結晶輸出	輸出金額
18	6,987	7,091	3,883	4,554	343,220
19	7,364	8,288	4,164	5,198	433,975
20	7,471	8,362	4,287	4,336	353,236
21	8,633	6,344	3,260	3,181	203,912
22	6,806	8,688	4,332	4,633	294,234

(出典：シリコン部会)

(2) タンタル

(単位：トン)

歴年	製 錬			加 工
	粉 末	化合物	計	
18	277	122	399	147
19	237	124	361	134
20	214	106	320	124
21	188	86	274	81
22	244	106	350	110

注：1) 数値には輸入推定量を含む。

2) 化合物はタンタル純分換算で示す。

(出典：タンタル部会)

(3) レアアース

(単位：トン)

暦年	18	19	20	21	22
イットリウム	1,600	1,750	1,670	580	1,500
ユウロピウム	40	40	44	18	35
ランタン	2,200	3,300	3,300	2,450	3,850
セリウム	14,800	16,100	16,100	9,300	11,500
ミッシュメタル	2,800	2,900	2,800	3,200	3,200
サマリウム	100	100	100	70	80
ジジム+ネオジム	6,500	7,100	7,000	4,200	5,500
その他の希土類	1,000	1,100	1,050	700	1,000
合計	29,040	32,390	32,064	20,518	26,665

注：1) ミッシュメタルを除き酸化物換算で表示。

2) ランタン、セリウムには純度の低い製品を含む。

3) ミッシュメタルには電池用需要を含む。

4) サマリウムには回収使用量を含む。

5) ネオジムに平成17年よりジジムを含む。

6) その他の希土類は、フッ化希土、酸化プラセオジウム、酸化ガドリニウム、酸化ジスプロシウム、酸化テルビウム等の数量。

7) 平成17年以降は新金属協会非会員分の需要も考慮した。

(出典：希土類部会)

平成24年度 事業計画書

1. 概況

平成24年の世界経済は、ユーロ圏が景気後退に入り経済成長率がマイナスとなると予想され、これが他の国、地域に波及して成長減速となるものと見られます。

日本経済は、平成23年3月の東日本大震災、電力供給問題、10月のタイ洪水、円高と海外景気の減速により、景気回復の進展が大きく鈍化し、景気低迷状態にあります。しかし、大震災による製造業の生産・供給の大幅な落ち込みからは早期に回復を果たし、タイ洪水からの復興も進んでいます。また、円高対策、震災復興対策に向けた補正予算による景気刺激効果が期待できること、米大統領選を初め主要国の指導者選挙や交替を控え、欧米・新興国が景気重視策を講じることで景気の下支えが図られること、中国、東南アジア諸国を中心とする世界景気の牽引役が存在することなどにより、日本経済は厳しい環境を乗り越え、先進主要国の中では安定的な回復基調に向かっていくものと思われれます。

一方個別の要因に目を向けると、原油価格、資源・商品価格は、一時の狂乱的な様相は脱したものの、新興国景気回復と共に再び上昇局面にあり、イラン制裁による不安定な中東情勢も踏まえるとなお今後の推移に十分な注意が必要です。また、ユーロ圏の信用収縮・経済の低迷、住宅市場の回復の遅れ等の脆弱な要素が積みまとう米国経済、これに伴う為替の不安定化、証券市場の荒い動向、先進国でのデフレ現象と新興国のインフレリスクといった2極化の進行や資源ナショナリズムの高揚と資源権益確保のための国際競争の激化、保護主義の台頭等、引き続き日本経済は複雑かつ困難な環境にあると言えます。加えて、全ての原発の運転停止時における電力不足の発生、大震災後の製造拠点の縮小や撤退、国内製造業の海外転出による空洞化など製造業を巡る環境は不透明感を強めています。

今後の日本経済の行く末は、国内要因だけにとどまらず、むしろ海外の外的要因にも大きく左右されますが、日本経済がこれら多くの困難を乗り越え、景気回復に底離れが見えれば、日本企業に蓄積された内部留保が設備投資の再開を後押しすると予測されます。企業活動の活発化は、雇用拡大と個人所得環境の改善をもたらし、個人消費意欲を高めて日本経済の本格的な景気回復につながるものと期待され、平成24年度の新金属業界においても、需要量は前年度比着実な回復を遂げていくものと見られます。

加えて企業環境においては、IT革命の進展を支える新金属素材等の安定供給責務を果たすためには、技術革新の波に即応した研究開発投資の増大、製造設備の高度化等が不可避であり、一層の生産コストの削減を迫られています。また、地球環境問題への対応や資源の安定確保等を図ることも長期課題であるとともに、高い技術力、商品開発力を常に維持しながら革新への取組みを進める必要があるなど、新金属素材を巡る経営環境は、益々厳しい状況が続くものと見込まれます。

当協会としましては、新金属がIT、エネルギー、環境の各分野において極めて重要な役割を果たしていることを踏まえつつ、依然として厳しい経営環境に十分対応できるように、関係官庁、関係団体とも連携を図りながら、積極的かつ迅速な活動を進めて参ります。

なお、一般社団法人への移行については、平成25年4月の移行予定を目標に関係官庁とも相談の上、理事会の場で主に検討を進めて参ります。

また、昭和47年に新金属協会に設置した「化合物半導体部会」は、同産業界の共通課題の解決のための活動を行っていましたが、活動の縮小、休部を経て昭和55年に同部会は廃止になりました。その後、任意団体である「新機能化合物半導体懇談会（JAMS）」が結成され、長らく独自の活動が続けられて来ましたが、平成23年3月末をもって同懇談会は解散することとなりました。このため、同懇談会関係者との協議を経て、当協会において、当該産業界の共通課題の解決等に向けた同懇談会の活動を引き継ぎ、新たな部会活動を再開させて参ります。

2. 各部会の活動

(1) 希土類部会

- ・希土類安定供給対策のための情報交換や懸案事項について、経済産業省非鉄金属課を初め関係課と情報・意見交換会を開催します。
- ・希土類の資源開発の可能性や在り方等について、経済産業省、(独)産業技術総合研究所、(独)石油・天然ガス金属鉱物資源機構(JOGMEC)等との情報・意見交換を行います。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(2) シリコン部会

- ・1～2ヶ月に1回の割合で部会を開催し、シリコン業界共通課題の検討、関係団体等の動向に対する意見交換及び意見の具申を行います。
- ・経済産業省非鉄金属課および情報通信機器課とシリコン各社トップの懇談会を開催します。また、懇談会で提示された電力問題、法人税問題、原料確保問題等産業の国内立地の維持、発展に係る諸問題に関し、経済産業省非鉄金属課等と情報・意見交換会を開催します。
- ・新年および夏季の年2回の新聞記者会見を開催し、シリコン業界の業況報告、マスコミ等関係者との懇談を行うとともに、新聞記者会見内容について経済産業省非鉄金属課と意見交換を行います。
- ・講演会を開催し、部会員の知見を深め関連業界との交流を図ります。
- ・技術委員会では、シリコン業界共通の技術課題の検討を行うとともに、(社)電子情報技術産業協会(JEITA)、SEMI等の委員会に参画するなど必要な協力を行います。
- ・経済産業省非鉄金属課が所管する非鉄金属業界団体が、共同で運営している学生のリクルート向けホームページ「メタルワンダーアベニュー」の維持と管理を実施します。
- ・(独)日本原子力研究開発機構では材料試験炉JMTRの運営、利用性向上、活動評価に関し委員会を設置して検討しており、これに参画して必要な協力を行います。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(3) タンタル部会

- ・タンタル業界共通課題の検討を行うとともに、国内需要推移統計を集計いたします。
- ・中国タンタル産業動向などの情報、意見交換を行います。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(4) 核燃料加工部会

- ・年4回開催される定例部会では、ウラン廃棄物対策会議を始め毎月開催するウラン廃棄物運営委員会と加工運営委員会に係る国および関係団体の動向等についての情報交換、対応に対する意見交換を行い、核燃料加工業界共通の安全規制等に関する課題の解決を図ります。
- ・資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課他規制当局等関係官庁と核燃料加工部会との意見交換会を開催します。
- ・部会傘下の各分科会、ワーキング・グループ(許認可、輸送、計量管理、原子力防災、ISA、5%超燃料の規制高度化検討、NRワーキング、ウラン廃棄物対策、埋設処分対応、クリアランス対応)では、各種規制に関する情報交換、対応策を検討し、関係省庁との折衝を行います。また、ウラン加工施設保安情報連絡会では、核燃料加工規則改正(平成20年)を受け、核燃料加工事業者間の保安に係る技術情報の共有を図ります。その他、原子力法制対応委員会、INSAF連絡会等、各種打ち合わせを行います。
- ・一般社団法人日本原子力技術協会の運営に協力するため、核燃料加工等関係会社から出向者を受け入れて、同協会に派遣します。
- ・協会分室ウラン廃棄物対策推進チームにおいては、核燃料加工関係4社から引き続き常駐者の派遣を受け、日本原燃(株)、(独)日本原子力研究開発機構、電力等と協力し、ウラン廃棄物の合理的な処理処分を実施するための諸課題の解決策の検討、および規制官庁、原子力委員会、原子力安全委員会等に対し廃棄物問題の審議対応を行います。
- ・原子力産業の安全性向上と信頼回復を目指して活動している世界核燃料加工安全ネットワーク(INSAF)の運営に協力します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(5) ジルコニウム部会

- ・ASTM(American Society for Testing and Materials)のB10委員会に継続して加盟し、委員を派遣して、ジルコニウムの規格作成等に参画します。
- ・ジルコニウム合金管規格とジルコニウム関係分析規格の見直しを検討します。

- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(6)ターゲット部会

- ・協会会員外のターゲットメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、ターゲットの市場規模調査を実施するなど業界の基礎資料の充実を図ります。
- ・日本真空工業会および日本真空協会関係者と業界共通課題の意見交換や情報交換を実施します。
- ・ITO等の取り扱い作業による健康障害防止策に関する技術指針が公布されたことから、厚生労働省及び経済産業省と意見交換を実施して意見等の具申を行います。
- ・講演会、見学会を開催し、部会員の知見を深め交流を図ります。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(7)ボンディングワイヤ部会

- ・定例の部会においては、協会会員外のボンディングワイヤメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、需要統計を集計するなど業界の基礎資料の充実を図ります。
- ・見学会、講演会の開催等を進めつつボンディングワイヤ業界共通課題について意見交換を実施します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(8)ベリリウム部会

- ・国内環境法規制の見直し、EUの拡大RoHS指令、REACH規則の検討や関連事象について、経済産業省との情報、意見交換を実施します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

3. 横断的活動

- ・企画委員会においては、協会活動全般にわたり一層の活性化を進め事務局業務の創意工夫を支援します。
- ・新金属産業群が抱えている問題点、部会各業種の共通課題、業種を超えた横断的課

題等について意見交換を行い、これにより異業種交流を進めます。

・調査研究につきましては、新金属産業やウラン廃棄物対策に関する諸問題について、当協会のこの分野での長年の経験と知見を活かしつつ、関係団体等への委託または関係団体等からの受託による調査の実施を前向きに検討して参ります。

・非鉄金属関係7団体を会員とし、非鉄金属産業の健全な発展のために共通課題、人材確保と育成、環境対応、研究開発を横断的に情報交換し、検討することを目的として開催されている「非鉄金属ネットワーク協議会」の運営に参画します。

・その他、産学官界における関係委員会についても、応分の協力を行うなど、積極的に参画して参ります。

・関連資料の収集・作成、研修会及び見学会の開催、広報活動等についても積極的に取り組んで参ります。特に情報の提供については、ホームページや電子メールを通じて、新金属に関する情報を広くかつ迅速に発信いたします。

4. 運営・普及協力関係

4. 1. 運営関係

- (1) 総会 年2回
- (2) 理事会 年3（ないし4）回
- (3) 部会、委員会、分科会…随時

4. 2. 普及協力関係

①下記の委員会の運営に協力します。

- (1) IEC/TC90 超電導運営委員会（(財)国際超電導産業技術センター）
- (2) ISO/TC201 表面化学分析技術国際標準化委員会（(財)日本規格協会）

②下記の関係団体の運営等に協力します。

- (1)金属系材料研究開発センター評議員会（(財)金属系材料研究開発センター）
- (2)資源素材学会関係委員会(資源素材学会)
- (3)エネルギー・資源学会
- (4)日本希土類学会
- (5)金属系材料研究開発センター評議員会((財)金属系材料研究開発センター)

- (6)(独)日本原子力研究開発機構
- (7)(財)原子力安全研究協会
- (8)(財)原子力環境整備促進・資金管理センター
- (9)(有)日本原子力技術協会
- (10)(社)日本原子力産業協会
- (11)世界核燃料安全ネットワーク(INSAF)
- (12)(財)放射線影響協会
- (13)核物質管理学会日本支部
- (14)原子力エネルギー安全月間推進委員会
- (15)(財)放射線照射振興協会
- (16)(社)日本半導体製造装置協会(SEAJ)
- (17)(社)電子情報技術産業協会(JEITA)
- (18)アメリカASTM (American Society for Testing and Materials)
- (19)SEMIジャパン
- (20)日本真空工業会
- (21)日本真空協会

5. 対応、広報その他

5. 1. 関税率改正問題

鋳工業製品の輸入関税率は、海外製品の輸入促進に関連して、年々引き下げが実施されていますが、関係官庁からの関税率の改正動向を周知するとともに、諮問に対しては関係業界としての適切な意見を具申します。また、WTO 新ラウンド関税交渉についても適切な意見を具申します。

5. 2. 海外動向等調査

新金属資源はその大半を輸入に依存していますが、海外の資源供給状況には不安定要因が多く、特に調達国の通商・産業政策や調達先の企業動向は流動的となっています。これらに関する情報を収集・提供するとともに、関係機関等から要請があれば、それらの状況把握調査を行います。

5. 3. 環境対策等

新金属の製錬、精製、加工等の段階において発生の恐れのある環境問題に加えて、地球環境問題への対応、省エネルギーやリサイクルの推進、化学物質の管理強化、放射性物質の取り扱い規制強化等の諸問題については、関係官庁からの諮問に応じて関係業界として適切な意見を具申し、また関係情報を周知します。

また、水質汚濁防止法におけるほう素、ふっ素、窒素に係る新たな暫定排水基準による適用期間が設定されていますが、関係会社による技術情報や意見の交換を目的とした対策会議を開催して、関係官庁や関係委員会等からの要請に対応していきます。

5. 4. 競争法コンプライアンスへの対応

平成22年に制定した競争法コンプライアンス・ルールの遵守を徹底するとともに、改訂すべき内容があればこれを周知します。

5. 5. 広報、出版等

- (1) 内外市場等調査・・・内外の市場並びに輸出入の動向調査の実施
- (2) 研修会、見学会等の開催
- (3) 広報関係
 - ・特別講演会の開催
 - ・ホームページの更新・情報提供
 - ・会誌「新金属工業」(年2回)の刊行
- (4) 生産、輸出入資料の整備
- (5) 協会功労者表彰の実施